



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 株式会社 トプコン
 コード番号 7732
 (URL http://www.topcon.co.jp)

上場取引所 東、大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役 社長
 氏名 鈴木 浩二
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼 常務執行役員 総務・経理グループ統括
 氏名 沖田 和夫 TEL(03)3558-2536
 決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	47,346	41.4	3,842	110.7	3,356	225.8
15年9月中間期	33,480	4.0	1,823	128.7	1,030	306.8
16年3月期	71,480		4,167		3,184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,985	175.5	44.58	—
15年9月中間期	720	310.7	15.90	—
16年3月期	2,303		50.02	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 45百万円 15年9月中間期 82百万円 16年3月期 276百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 44,529,357株 15年9月中間期 45,323,572株 16年3月期 45,056,995株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	83,063	33,198	40.0	745.64
15年9月中間期	78,189	30,122	38.5	668.12
16年3月期	74,704	31,077	41.6	696.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 44,523,330株 15年9月中間期 45,085,009株 16年3月期 44,532,789株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,008	△1,543	△1,431	9,931
15年9月中間期	2,397	△1,412	△2,548	13,010
16年3月期	6,090	△2,994	△9,122	8,495

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 2社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	92,000	7,200	6,200	3,800

(注) ①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 35銭

②上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想値に関する事項は、添付資料12～14頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

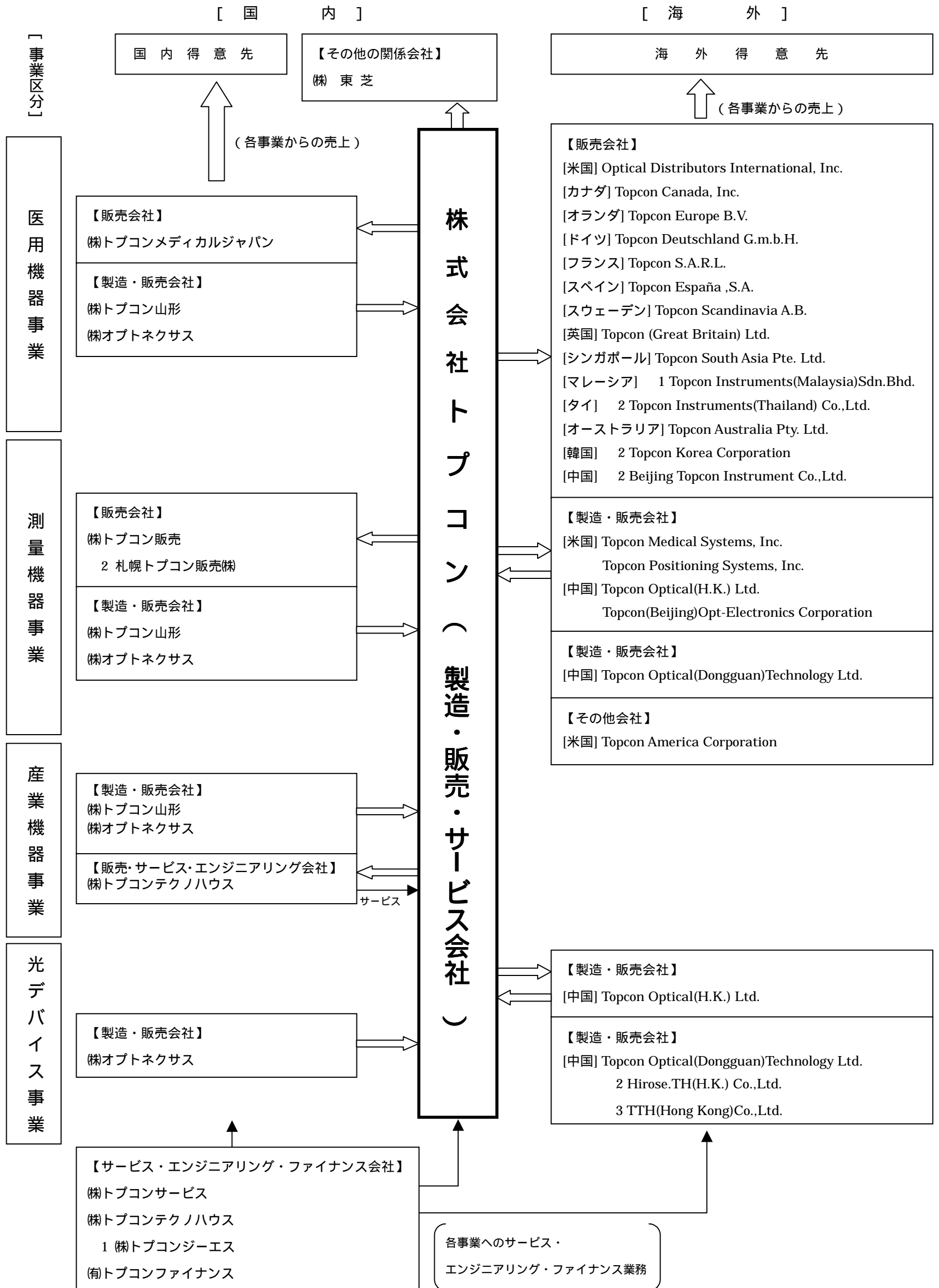
当企業グループは、平成 16 年 9 月 30 日現在、当社、子会社 25 社、および関連会社 6 社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン (株)トプコン山形 (株)オプトネクス (株)トプコンサービス Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd.
測量機器事業	MILLIMETER GPS、測量用 GPS、GPS 固定点システム、GPS 自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon(Beijing) Opt-Electronics Corporation	(株)トプコン販売 (株)トプコン山形 (株)オプトネクス (株)トプコンサービス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. Topcon(Beijing) Opt-Electronics Corporation
産業機器事業	ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス (株)トプコンサービス (株)トプコンテクノハウス
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD 光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.

なお、従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の 3 事業セグメントに区分しておりましたが、平成 15 年 10 月 1 日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4 事業セグメント体制に再編いたしましたので、4 事業セグメントに区分して表示しております。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

- 製品・半製品の供給
- サービス・エンジニアリング・ファイナンス業務

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器・光デバイス分野において、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供すると共に、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現出来る事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行なうこととし、当該年度および来年度以降の業績動向を勘案して、利益配分を行なう所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社は、投資単位引下げに係る施策については、業績や市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえでの対処を考えておりますが、現段階においては具体的な施策およびその時期等については未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において株主資本利益率（ROE）の向上、売上債権・たな卸資産の圧縮によりキャッシュ・フローの改善を図り、連結有利子負債の圧縮・総資産回転率の向上を最重要指標とし、その目標達成のため、諸施策を講じております。

なお、投下資本利益率（ROI）も重要な指標と捉え、TVC（Toshiba Value Created = 東芝方式のEVA）の概念を導入しており、投下資本コストを上回る経済的付加価値を生み出すことにより、一層の「企業価値の増大」を追求していきたいと考えております。

5. 当社の中期的な事業戦略

当社は、平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。成長性と魅力ある市場・分野の急速な拡大に乗り遅れることなく次世代事業を確実に育成する「成長戦略」を最重要課題とし、その基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営・スピード経営の更なる推進

グループ全社および全事業での収益体質の強化ならびにコスト構造の変革

IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成

優良企業・機関との連携による事業力強化、スピードアップ

人材の育成と活性化による経営品質の向上・風土改革の実現

この基本戦略のもと、次のような施策を中期的な目標として取り組んでおります。

(1) 成長力強化

医用機器事業・測量機器事業は、当社グループの事業基盤として安定的収益、資金を確保し、新規事業分野への注力により更なる成長を図ってまいります。

- ・医用機器事業は、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発により、世界トップブランドの地位確立を目指します。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェアNo.1であるIMAGE netを核に、眼科向け電子カルテシステムにおいてもデファクト・スタンダードの獲得を目指します。また、グローバル開発・販売・サポート体制の一層の充実により、さらなる事業の拡大を図ります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

世界初の両眼同時屈折検査と検眼スキルのエキスパート化を実現したBV-1000、硝子体手術に新しい手術方式を提案する手術用顕微鏡OMS-800 OFFISS、被検者の見え方を客観評価可能とし、新しい眼光学系評価を実現したPSFをはじめとする先端眼科医療技術製品を核とした、事業展開を図ります。

- ・測量機器事業は、GPS、トータルステーション、レーザー応用装置のフルレンジ商品を持つ強みを最大に生かし、グローバル戦略と新規事業開拓により、本中計期間に業界No.1を目指します。

(グローバル戦略)

海外事業比率75%の強力なグローバルネットワークを活用し、欧米・日本市場に加え、中国、アジア、中東など発展途上国の販売を更に拡大いたします。また、グローバルに展開した開発拠点により最適地でかつ効率の高い開発を推進いたします。

(新規事業開拓)

卓越した高精度GPS技術による土木工事・農業土木の自動化を推進、GPSと画像解析複合技術によるGIS (Geographic Information System:地理情報システム) 市場へのアプローチ、および画像解析技術による3次元構造計測の市場開拓を核として事業の成長を図ります。

産業機器事業・光デバイス事業は、当社グループの今後の成長を担う事業として位置づけ、半導体・液晶・デジタル家電・その他IT関連の成長市場に資源を重点投入してまいります。

- ・産業機器事業は、半導体検査装置では、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置を核に、当社の優れた検査技術と有力デバイスメーカーとの連携開発により、事業力を強化してまいります。大型液晶パネル用カラーフィルター露光装置は、次世代対応機を有力企業との連携開発により展開してまいります。また、電子ビーム応用関連装置は、半導体用測長SEM（電子顕微鏡）技術を生かして、ユニット供給、OEMにより事業を拡大してまいります。
- ・光デバイス事業は、ITデジタル機器市場の急成長に伴う、光学デバイスの需要急拡大に対応して、プロジェクター用光学系、光ピックアップ（DVD）用光学系、カメラ付携帯電話向けレンズユニットを重点注力分野として事業を展開し、拡大してまいります。

（２）事業構造の改革

国内の測量機器販売会社は、経営コストのスリム化、効率的な組織・運営体制への転換を図るため、昨年7月1日に(株)東日本トプコン販売、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザーシステムズジャパンの4社を統合し、(株)トプコン販売の1社体制といたしました。

また、本社産業機器事業においては、昨年4月1日より電気計測ビジネスをトプコンエンジニアリング(株)に、また、精機サービス事業を(株)トプコン電子ビームサービスに移管し、半導体および液晶関連ビジネスに注力する体制といたしました。一方、移管を受けた両子会社は、産業界の測定、検査ビジネスにおいて、技術開発からメンテナンスまで一貫したサポート体制による最適なビジネス主体への転換を図るため、本年4月1日に合併・統合し、(株)トプコンテクノハウスとしてスタートいたしました。

今後、更に、トプコン本社と傘下の子会社等との連携を強化し、業務の効率化とローコストオペレーションを目指して、グループ連結事業運営体制の見直しを進めてまいります。

また、米州販売・生産拠点につきましては、昨年12月31日に、Topcon Medical Systems,Inc.は、経営の効率化を図るため、医用機器製品の付属製品を製造販売していたTopcon Omni Systems,Inc.を統合いたしました。欧州販売拠点につきましては、英国を中心に販売網の統廃合等の再整備を行ない、また、東南アジア販売拠点においては、シンガポールを中心に、販売ネットワークの強化・再構築を進めております。

なお、従来、当社グループの事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分しておりましたが、昨年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を、「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」といたしました。これにより、需要が増大する光学部品ビジネスで、独自の事業戦略による拡大・発展を目指します。また、従来の3事業部体制から、4事業部体制にしたことにより、事業環境に見合った最適な事業運営体制を実現すると共に、迅速な意思決定・明確な責任体制を構築いたしました。

(3) 生産拠点の再編

測量機器の中国での販売体制や、生産機種・分野の拡大を見据えての中国新生産拠点として、北京市に拓普康(北京)科技有限公司(Topcon(Beijing)Opt-Electronics Corporation)を、本年2月6日に設立し、9月より本格稼働いたしました。また、医用機器においても、中国での生産・調達を計画しております。

光デバイスの海外生産拠点であるトプコン香港社(Topcon Optical(H.K.)Ltd.)の中国工場は、生産能力の増強、ローコストオペレーションに対応した一貫生産体制の構築を進めており、更に、経営のスピードアップ、効率的な生産体制を推進するため、同中国工場をトプコン香港社から独立させ、本年7月28日に東京光学(東莞)科技有限公司(Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.)を設立いたしました。

こうした中国展開に伴っての、国内生産拠点の更なる効率化を図るため、拠点の統合等を行い、現在、国内では、製造子会社2社体制をとっております。

(4) 資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や取引先の峻別等を図ると共に、資材調達手段・ツールの多様化や、生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、全社運動 **Benchmarking21** (総合生産性向上) を更に徹底して、業務改革を進めております。

当社は、平成12年度に日本能率協会(JMA)主催の「総合生産性優秀賞(TP賞)」を受賞し、更に平成15年4月に「TPマネジメント推進特別賞」を受賞いたしました。

6. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定されるなか、平成16年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画の中で、次のように対応すべきと考えております。

株主資本利益率(ROE)の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進してまいり所存でございます。

具体的に申し上げますと

連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、更なる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いての連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めます。

サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速します。

合わせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発を更に強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのた

めに必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進してまいります。

経営改革に向け全員参加の全社運動 **Benchmarking21**（総合生産性向上）を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・経営体質改革を達成いたします。

あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す T M 1（Time to Market No.1）活動を、本運動の中に取り入れその成果を挙げると共に「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図ります。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても、なお一層の注力をしてまいります。

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考えます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場環境の変化
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・当社が他社と連携して推進する事業の成否
- ・主要市場における製品需給の急激な変化および価格競争の激化

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営効率の向上」を正しく達成するために、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」を重点的課題としております。

平成14年度から執行役員制度を導入し、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項を審議決定する取締役・取締役会の監督機能と、執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化にスピーディに対応出来る体制としております。

監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、会社の業務執行内容を定期的に監査して、取締役の職務執行を十分に監視し得る体制となっております。

また、全社員が事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って行動するため、コンプライアンスプログラムやリスクマネジメントの根幹をなす「トップコン事業行動基準」を全社員に徹底するなど、社員の教育や企業倫理の向上にも努めております。

更に、会社の経営内容の公正性と透明性を高めるため、事業内容の積極的かつ迅速な情報開示を、当社ホームページや会社業績説明会等を通じて幅広く実施いたしておりますが、今後、なお一層のコーポレート・ガバナンス体制の整備強化を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役はおりません。
- ・ 監査役4名中、2名は社外監査役であります。
- ・ 顧問弁護士には、法律的判断が必要の都度、適切なアドバイスを受けており、会計監査人（新日本監査法人）からは[単独][連結]決算に係る通常法定監査を受けております。
- ・ リスク・コンプライアンス管理体制につきましては、リスク担当部門ならびに全社リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Management Officer）を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行なうべき体制を構築しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 2名の社外監査役は、当社の[その他の関係会社]である株式会社東芝の出身であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 毎月1回開催（その他臨時）の取締役会においては、審議議案の内容説明等を改善し、監査役を含めた出席者による十分な審議の時間を設けて、監督機能の充実に努めております。
- ・ 取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週1回開催し、事業環境の分析や中計・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の事前審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立てております。
- ・ 監査役や会計監査人と経営幹部との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に反映させております。
- ・ リスク・コンプライアンス管理体制の強化のために、リスク・コンプライアンス情報を、通常の職制を通じたルートとは別に、直接リスク担当部門に連絡出来るルートの構築を目的として、「内部通報制度」を本年5月1日より導入しております。これにより、リスク・コンプライアンス情報の早期発見と迅速対応の強化を図ると共に、不祥事発生に対する社員の認識の啓蒙を図ってまいります。
- ・ IR活動については、経営の透明性を確保するため、株主および投資家への適時開示に努めると共に、本年3月に「中期経営計画説明会」を実施し、また、ホームページ等を活用した決算情報、ニュース等のタイムリーな情報開示を積極的に行い、経営の透明性の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、また、個人消費にも明るい兆しが見受けられるなど、景気は着実に回復の傾向を辿りました。海外経済は、米国経済の力強い個人消費や設備投資等での景気回復をはじめ、中国およびその他アジア諸国経済も、引続き堅調に推移いたしました。しかし、一方で、日本国内においては、依然としてデフレの継続、また、中東情勢の不安定からもたらされる原油価格の高騰、世界の工場「中国」で景気過熱を抑制するために採られた政策等、景気を減退させる要因も多く生まれ、全体として予断をゆるさない状況で推移いたしました。

このような環境にあって当社グループは、連結経営に徹して、経営基盤をより一層強化し、新事業への展開、品質・技術力の向上、中国市場への積極的かつ多面的な戦略展開、優良企業・機関との提携による事業力の強化、また、人材の育成と活性化にもとづく経営品質の更なる向上・風土改革の実現により、経営変革をグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は、海外市場で測量機器、産業機器、光デバイス部品が好調であり、また、医用機器が国内外の市場で堅調でありましたことにより、473億4千6百万円と、前年同期に比べ41.4%増と大幅に伸長いたしました。営業利益は、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等、高付加価値製品の売上が伸長しましたことに加え、調達コストの低減等の成果により、38億4千2百万円と前年同期に比べ110.7%の増となりました。経常利益は、この営業利益の増加のほか、グループ内余剰資金を活用した有利子負債の圧縮に伴う支払利息の軽減等により、33億5千6百万円と前年同期に比べ225.8%増となりました。中間純利益は、19億8千5百万円と前年同期に比べ175.5%増となりました。

当中間期の単独業績につきましては、売上高は216億6千2百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は13億1千4百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益は12億1千8百万円（前年同期比66.6%増）、中間純利益は、7億6千1百万円（前年同期比130.7%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、以上のような業績を勘案し、1株あたり5円（前年度中間配当金2円）とさせていただきます。

(2) 当中間期のセグメント別の状況

従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分しておりましたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編いたしましたので、4事業セグメントに区分して表示することにいたしました。

(事業の種類別セグメント)

医用機器事業は、国内で、眼科向けシステム製品（デジタル画像ファイリングシステム I M A G E n e t、眼科用電子カルテシステム e カルテ）や手術用顕微鏡等が伸長したことに加え、北米ではシステム製品やチェーンストア向けの眼鏡機器が、ヨーロッパでは無散瞳眼底カメラやスリットランプが、中国では眼鏡店向け機器に加え手術用顕微鏡等が、それぞれ伸長したことにより、売上高は、126億2千9百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、営業利益は、価格競争の激化や販売費等の増加もあり6億7千4百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

測量機器事業は、国内での売上は、依然として厳しい国内事業環境の中、横這いでありましたが、米国の子会社で開発・製造・販売しているGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムが、海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションの新製品が寄与したこともあり、売上高は、181億2千3百万円（前年同期比23.7%増）となり、営業利益は、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、国内測量機器販売会社4社を平成15年7月1日に統合し、1社体制にしたことによる固定費の削減効果もあり、29億4千1百万円（前年同期比184.7%増）となり大幅な増益となりました。

産業機器事業は、液晶第6世代基板サイズ対応のカラーフィルター用大型露光装置の売上増加に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置も好調でありました。また、前年度まで持分法を適用していたトプコンエンジニアリング(株)と(株)トプコン電子ビームサービスを、平成16年4月1日に統合し、商号を(株)トプコンテクノハウスとして、当中間期より、これを連結子会社といたしました。これらにより、売上高は、69億9千万円（前年同期比89.1%増）となり、営業利益も、研究開発費の増加等がありましたが、調達コストの低減等により1億7千1百万円（前年同期比102.4%増）となりました。

光デバイス事業は、中国で生産・販売している大型テレビ対応のリアプロジェクター用光学ユニットやフロントプロジェクター用光学ユニットが、旺盛な需要を背景に、大幅に増加したため、売上高は、96億3百万円（前年同期比175.6%増）となり、営業利益は、減価償却費等の固定費の増加がありましたが、売上の増加により、5千4百万円（前年同期は2千万円）となりました。

(所在地別セグメント)

日本の売上高は、医用機器のシステム製品・手術用顕微鏡、測量機器のノンプリズムトータルステーション、産業機器の液晶関連露光装置が好調でありましたため、264億1千7百万円（前年同期比23.0%増）となりました。営業利益は、これら売上の増加と調達コストの低減、および販売会社統合等で固定費の削減を進めたことにより19億6千4百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

北米の売上高は、GPSを核とした測量システムとマシンコントロールシステムが大幅に増加し、121億9千1百万円（前年同期比37.5%増）となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上構成と物量の増加、および調達コストの低減により、12億9千5百万円（前年同期比611.3%増）と大幅な増益となりました。

ヨーロッパの売上高は、医用機器では無散瞳眼底カメラ、スリットランプが、測量機器ではGPSを中心に測量システムが好調に推移し、75億9百万円（前年同期比11.8%増）と

なりました。営業利益は、高付加価値製品の売上寄与、および固定費の削減により、4億5百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

中国の売上高は、大型テレビ対応のリアプロジェクター用光学ユニットやフロントプロジェクター用光学ユニットが、旺盛な需要を背景に大幅に増加したことにより、94億9百万円（前年同期比201.2%増）となりました。営業利益は、これら売上の増加と生産性の向上等により2億4千7百万円（前年同期比304.0%増）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、医用機器、測量機器とも順調に推移し、17億6百万円（前年同期比32.8%増）となりました。営業利益は、オーストラリアの販売子会社で測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムの売上伸長が寄与して、1億9千8百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

（海外売上高）

海外売上高は、322億4千7百万円（前年同期比45.6%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は68.1%（前年同期比2.0%増）となりました。

（3）通期の事業環境、事業方針および業績全般の見通し

通期の事業環境の見通しは、国内では企業収益・設備投資の面での回復の兆し、海外経済でも米国経済を筆頭に景気好転が見られておりましたが、現時点では、原油価格の高騰、米国での景気刺激策の効果切れ、中国での景気過熱抑制策のマイナス影響、半導体関連市況の下降傾向等、世界経済全般にかかる諸々の懸念材料があり、引続き不透明感の漂う厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況にあって当社グループは、連結経営の重視と効率経営、グループ全体での収益体質の強化、IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成、優良企業・機関との連携による事業力強化、また、人材の育成と活性化による経営品質の向上と風土改革の実現を、進めてまいります。

通期の[連結]業績予想につきましては、特に海外市場において、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムや、医用機器等が、引続き好調に推移することに加え、当社海外子会社で製造・販売している光デバイス部品が大幅な受注・売上増となりますことから、前回予想（平成16年5月11日発表）での通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正いたします。

平成17年3月期 [連結] 通期業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想	92,000	7,200	6,200	3,800
前回発表予想 （平成16年5月11日発表）	80,000	6,500	5,200	3,000
増減率	15.0	10.8	19.2	26.7
前期実績	71,480	4,167	3,184	2,303
増減率	28.7	72.8	94.7	65.0

通期の[単独]業績予想につきましては、海外市場の予想以上の好調に伴う輸出売上の増加が見込まれる一方、国内市場の低迷がありますため、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、前回予想（平成16年5月11日発表）の通りと見ております。

平成17年3月期[単独]通期業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想	42,000	2,500	2,500	1,400
前回発表予想 （平成16年5月11日発表）	42,000	2,500	2,500	1,400
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0
前期実績	39,167	2,310	2,158	943
増減率	7.2	8.2	15.8	48.5

また、配当金につきましては、中間配当金を5円（前年度中間配当金2円）、期末配当金を5円（前年度期末配当金3円）とし、年間での配当金を10円（前年度年間配当金5円）とする予定であり、前回予想（平成16年5月11日発表）から変更はございません。

（4）通期のセグメント別見通し

医用機器事業は、システム製品（デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科用電子カルテシステムeカルテ）、無散瞳眼底カメラ、手術用顕微鏡、全自動レンズメーカー等の新製品の拡販を見込んでおります。売上高は250億円（前期比2.6%増）、営業利益は20億円（前期比55.6%増）と予想いたしております。

測量機器事業は、特に海外市場において、GPSを核としたトータルポジショニングシステム、次世代3次元施行システムのMILLIMETER GPSシステム、および画像計測機器等の新製品の拡販を見込んでおります。また、北京でトータルステーションの現地生産を平成16年9月より開始し、これにより、中国および世界で販売を拡大いたします。売上高は330億円（前期比8.1%増）、営業利益は43億円（前期比43.3%増）と予想いたしております。

産業機器事業は、半導体・液晶分野での、液晶関連露光装置、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、電子ビーム関連装置の拡販を見込んでおります。売上高は140億円（前期比42.7%増）、営業利益は4億円（前期比187.8%増）と予想いたしております。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているDVD光ピックアップ用光学部品、プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニットの一層の拡販に加え、新たにカメラ付き携帯電話用レンズユニット事業に参入し、これにより売上が更に増加すると見込んでおります。売上高は200億円（前期比194.8%増）、営業利益は5億円（前期は2億5千9百万円）と予想いたしております。

(5) 通期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは105円/米ドル、130円/ユーロを前提といたしております。

2. 財政状態

(1) 当中間期末の、資産、負債および資本の状況

資産

当中間期末の資産は、前期末に比べ83億5千9百万円増加し、830億6千3百万円となりました。

流動資産

主に、売上高の大幅な伸長に伴い「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」が増加したことと、キャッシュ・フローの改善に伴い「現金及び預金」が増加したことで、前期末に比べ73億7千4百万円増加し、581億1千3百万円となりました。

固定資産

主に、「投資有価証券」において、持分法適用子会社の2社を統合し連結子会社化したことによる投資額の減少、および市場株価の下落等に伴う評価額の減少がありましたが、新製品対応および生産体制合理化、業務効率改善を目的とした設備投資に伴う有形固定資産の増加がありましたため、前期末に比べ9億8千5百万円増加し、249億5千万円となりました。

負債

当中間期末の負債は、前期末に比べ62億3千7百万円増加し、496億8千3百万円となりました。

流動負債

主に、売上高の伸長に伴う材料の購入の増加により「支払手形及び買掛金」が増加したほか、所得の増加に伴う「未払法人税等」の増加、設備の購入増加による設備支払手形の増加等により、前期末に比べ71億2千6百万円増加し、351億6千万円となりました。

固定負債

主に、1年以内に返済期日を迎える「長期借入金」7億円が「短期借入金」に振り替えられたことにより、前期末に比べ8億8千9百万円減少し、145億2千3百万円となりました。

資本

当中間期末の資本合計は、主に、中間純利益の計上による増加のほか、「為替換算調整勘定」の増加により、前期末に比べ21億2千1百万円増加し、331億9千8百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローに関する分析

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、設備投資、ならびに、連結有利子負債の削減に伴う「資金」の減少があったものの、税金等調整

前中間純利益の計上等により、前期末に比べ14億3千6百万円増加し、99億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による「資金」の増加は40億8百万円(前年同期は23億9千7百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益33億5千6百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による「資金」の減少は15億4千3百万円(前年同期は14億1千2百万円の減少)となりました。これは主に、設備投資13億5千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による「資金」の減少は14億3千1百万円(前年同期は25億4千8百万円の減少)となりました。これは主に、グループ内余剰資金の活用での「資金」をもってグループ外からの借入金を12億8千6百万円返済したこと、および配当金1億3千3百万円の支払等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	37.0	38.5	40.0	41.6
時価ベースの株主資本比率(%)	18.1	33.7	62.8	75.3
債務償還年数(年)	2.5	5.6	2.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	5.5	11.1	8.2

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%		
流動資産	(58,113)	70.0	(54,315)	69.5	(50,739)	67.9	(3,798)	(7,374)
現金及び預金	10,188		12,371		8,741		2,183	1,447
受取手形及び売掛金	27,049		23,079		24,822		3,970	2,227
有 価 証 券	299		1,199		299		900	0
た な 卸 資 産	17,721		15,438		14,392		2,283	3,329
繰 延 税 金 資 産	2,521		2,368		2,313		153	208
そ の 他	1,870		1,317		1,703		553	167
貸 倒 引 当 金	1,537		1,461		1,533		76	4
固定資産	(24,950)	30.0	(23,874)	30.5	(23,965)	32.1	(1,076)	(985)
有形固定資産	(14,746)	17.8	(13,368)	17.1	(13,475)	18.1	(1,378)	(1,271)
建物及び構築物	6,569		5,949		5,891		620	678
機械装置及び運搬具	3,840		3,599		3,535		241	305
土 地	1,138		982		1,115		156	23
建設仮勘定	662		249		581		413	81
そ の 他	2,536		2,587		2,351		51	185
無形固定資産	(3,356)	4.0	(3,517)	4.5	(3,238)	4.3	(161)	(118)
営 業 権	2,307		2,311		2,195		4	112
そ の 他	1,049		1,206		1,043		157	6
投資その他の資産	(6,847)	8.2	(6,987)	8.9	(7,250)	9.7	(140)	(403)
投資有価証券	2,437		2,344		3,006		93	569
長期貸付金	341		500		368		159	27
繰 延 税 金 資 産	3,111		3,327		3,002		216	109
そ の 他	1,049		941		959		108	90
貸 倒 引 当 金	92		126		86		34	6
資 産 合 計	83,063	100.0	78,189	100.0	74,704	100.0	4,874	8,359

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%		
流 動 負 債	(35,160)	42.3	(32,663)	41.8	(28,034)	37.5	(2,497)	(7,126)
支払手形及び買掛金	13,774		7,524		9,029		6,250	4,745
短期借入金	12,492		19,196		12,480		6,704	12
未払法人税等	2,036		985		1,395		1,051	641
繰延税金負債	1		2		-		1	1
役員賞与引当金	27						27	27
その他	6,828		4,954		5,129		1,874	1,699
固 定 負 債	(14,523)	17.5	(15,392)	19.7	(15,412)	20.7	(869)	(889)
長期借入金	6,817		7,521		7,518		704	701
繰延税金負債	56		43		55		13	1
退職給付引当金	7,482		7,643		7,654		161	172
役員退職慰労引当金	144		139		160		5	16
その他	21		44		22		23	1
負 債 合 計	49,683	59.8	48,055	61.5	43,446	58.2	1,628	6,237
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	181	0.2	11	-	179	0.2	170	2
(資 本 の 部)								
資 本 金	10,297	12.4	10,297	13.2	10,297	13.8	0	0
資 本 剰 余 金	12,833	15.5	12,833	16.4	12,833	17.2	0	0
利 益 剰 余 金	10,901	13.1	7,607	9.7	9,101	12.2	3,294	1,800
その他有価証券評価差額金	466	0.6	315	0.4	636	0.9	151	170
為替換算調整勘定	304	0.4	375	0.5	804	1.1	71	500
自己株式	996	1.2	556	0.7	985	1.3	440	11
資 本 合 計	33,198	40.0	30,122	38.5	31,077	41.6	3,076	2,121
負債・少数株主持分及び資本合計	83,063	100.0	78,189	100.0	74,704	100.0	4,874	8,359

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日				自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	47,346	100.0	33,480	100.0	13,866	41.4	71,480	100.0
売 上 原 価	30,821	65.1	20,458	61.1	10,363	50.7	44,272	61.9
売 上 総 利 益	16,524	34.9	13,022	38.9	3,502	26.9	27,207	38.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,682	26.8	11,199	33.4	1,483	13.2	23,040	32.2
営 業 利 益	3,842	8.1	1,823	5.4	2,019	110.7	4,167	5.8
営 業 外 収 益	(279)	0.6	(315)	0.9	(36)	11.5	(707)	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40		40		0	0.1	78	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	45		82		37	44.2	276	
そ の 他	192		192		0	0.1	352	
営 業 外 費 用	(765)	1.6	(1,108)	3.3	(343)	31.0	(1,690)	2.4
支 払 利 息	343		451		108	24.0	736	
そ の 他	422		657		235	35.8	953	
経 常 利 益	3,356	7.1	1,030	3.1	2,326	225.8	3,184	4.5
特 別 利 益	(0)	0.0	(76)	0.2	(76)	—	(236)	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		76		76	—	236	
特 別 損 失	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	—	(0)	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,356	7.1	1,106	3.3	2,250	203.2	3,421	4.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,559	3.3	691	2.1	868	125.6	1,251	1.8
法 人 税 等 調 整 額	181	0.4	304	0.9	123	—	134	0.2
少 数 株 主 利 益	7	-	-	-	7	—	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	1,985	4.2	720	2.2	1,265	175.5	2,303	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,833		12,787		12,787
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	45	45	45	45
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		12,833		12,833		12,833
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,101		6,979		6,979
利益剰余金増加高						
中間 (当期) 純 利 益	1,985	1,985	720	720	2,303	2,303
利益剰余金減少高						
配当金	133		91		181	
役員賞与	50	184	0	91	0	181
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		10,901		7,607		9,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	前 期
	当中間期	前中間期		
	自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,356	1,106	2,250	3,421
2. 減価償却費	1,228	1,079	149	2,487
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)	71	106	177	178
4. 受取利息及び受取配当金	40	40	-	78
5. 支払利息	343	451	108	736
6. 有形固定資産売却損益(利益：)	-	2	2	3
7. 投資有価証券売却損益(利益：)	1	76	75	236
8. 為替差損益(差益：)	1	1	2	-
9. 持分法による投資損益(利益：)	45	82	37	276
10. 退職給付引当金の増減額(減少：)	173	50	123	39
11. 売上債権の増減額(増加：)	962	606	1,568	1,461
12. たな卸資産の増減額(増加：)	2,771	670	2,101	135
13. 前払費用の増減額(増加：)	375	33	342	73
14. 仕入債務の増減額(減少：)	4,361	401	3,960	1,941
15. その他	956	504	452	525
小 計	5,804	3,299	2,505	7,411
16. 利息及び配当金の受取額	46	46	-	83
17. 利息の支払額	359	435	76	743
18. 法人税等の支払額	1,482	512	970	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008	2,397	1,611	6,090
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	154	292	138	441
2. 定期預金の払戻による収入	142	149	7	315
3. 有形固定資産の取得による支出	1,359	1,034	325	3,108
4. 有形固定資産の売却による収入	16	64	48	196
5. 投資有価証券の取得による支出	106	204	98	253
6. 投資有価証券の売却による収入	7	0	7	418
7. 長期貸付による支出	0	53	53	42
8. 長期貸付金の回収による収入	43	32	11	129
9. その他	131	75	56	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543	1,412	131	2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額(減少：)	1,284	2,894	1,610	9,115
2. 長期借入による収入	0	6,005	6,005	6,004
3. 長期借入金の返済による支出	1	2,200	2,199	2,202
4. 社債の償還による支出	0	3,000	3,000	3,000
5. 自己株式の売却による収入	0	244	244	244
6. 自己株式の取得による支出	11	612	601	1,041
7. 配当金の支払額	133	91	42	182
8. その他	-	0	-	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431	2,548	1,117	9,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	77	185	129
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,142	1,641	2,783	6,155
現金及び現金同等物の期首残高	8,495	14,651	6,156	14,651
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	292		292	
現金及び現金同等物の期末残高	9,931	13,010	3,079	8,495

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

〔主要会社名〕 Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、
Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical(H.K.)Ltd. (株)トプコン山形

(連結子会社の異動)

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社としていたトプコンエンジニアリング(株)は、平成16年4月に、持分法適用の非連結子会社である(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、(株)トプコンテクノハウスに商号を変更しました。この合併に伴い、重要性が増したため、当中間期から(株)トプコンテクノハウスを連結子会社としております。

平成16年7月に Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.を中国広東省に設立し、連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH(H.K.)Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation

(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opt-Electronics Corporationの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法

時価のないもの
により算定)
移動平均法による原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法又は低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号（営業権及びその他の無形固定資産）により償却をしておりません。同基準は、取得した営業権、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい

ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,403 百万円	26,485 百万円	26,556 百万円
2. 保証債務	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
債務の保証	264 百万円	348 百万円	179 百万円
保証類似行為	105 百万円	48 百万円	95 百万円

3. 債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,404 百万円	百万円	1,487 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前中間期	前期
従業員給料手当	4,227 百万円	3,977 百万円	7,445 百万円
貸倒引当金繰入額	104 百万円	238 百万円	921 百万円
退職給付引当金繰入額	192 百万円	220 百万円	515 百万円
減価償却費	422 百万円	392 百万円	767 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当中間期	前中間期	前期
	2,907 百万円	2,580 百万円	5,356 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	10,188 百万円	12,371 百万円	8,741 百万円
有価証券勘定	299 百万円	1,199 百万円	299 百万円
計	10,488 百万円	13,571 百万円	9,041 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	557 百万円	561 百万円	545 百万円
現金及び現金同等物	9,931 百万円	13,010 百万円	8,495 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光デバイス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,629	18,123	6,990	9,603	47,346	0	47,346
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	12,629	18,123	6,990	9,603	47,346	0	47,346
営業費用	11,955	15,182	6,818	9,548	43,504	0	43,504
営業利益	674	2,941	171	54	3,842	0	3,842

前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,650	14,649	7,180	33,480	0	33,480
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	11,650	14,649	7,180	33,480	0	33,480
営業費用	10,924	13,616	7,116	31,657	0	31,657
営業利益	725	1,033	64	1,823	0	1,823

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業...MILLIMETER GPS、測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分しておりましたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編いたしましたので、4事業セグメントに区分して表示しております。

なお、前中間期において、当中間期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

摘 要	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	光ファイバ 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,650	14,649	3,695	3,484	33,480	0	33,480
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	11,650	14,649	3,695	3,484	33,480	0	33,480
営業費用	10,924	13,616	3,611	3,505	31,657	0	31,657
営業利益又は営業損失()	725	1,033	84	20	1,823	0	1,823

前 期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	光ファイバ 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,365	30,518	9,812	6,783	71,480	0	71,480
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	24,365	30,518	9,812	6,783	71,480	0	71,480
営業費用	23,079	27,516	9,673	7,043	67,313	0	67,313
営業利益又は営業損失()	1,285	3,001	139	259	4,167	0	4,167

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,343	10,770	7,509	9,019	1,704	0	47,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,074	1,420	0	390	2	(9,888)	0
計	26,417	12,191	7,509	9,409	1,706	(9,888)	47,346
営業費用	24,452	10,896	7,104	9,162	1,507	(9,619)	43,504
営業利益	1,964	1,295	405	247	198	(268)	3,842

前 中 間 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,982	7,843	6,706	2,668	1,280	0	33,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,495	1,026	13	455	4	(7,995)	0
計	21,477	8,869	6,719	3,124	1,284	(7,995)	33,480
営業費用	20,331	8,687	6,364	3,062	1,192	(7,981)	31,657
営業利益	1,145	182	355	61	91	(13)	1,823

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
(3) 中国 中国
(4) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,444	16,224	14,232	4,827	2,751	0	71,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,045	2,354	27	952	4	(16,385)	0
計	46,489	18,579	14,259	5,780	2,756	(16,385)	71,480
営業費用	43,724	17,737	13,545	5,656	2,875	(16,226)	67,313
営業利益又は営業損失()	2,765	841	713	123	118	(158)	4,167

(3) 海外売上高

当 中 間 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	13,757	7,995	4,377	4,932	1,183	32,247
連結売上高						47,346
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.1%	16.9%	9.2%	10.4%	2.5%	68.1%

前 中 間 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	7,970	7,381	3,911	2,117	765	22,146
連結売上高						33,480
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.8%	22.0%	11.7%	6.4%	2.3%	66.1%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 北米 | 米国、カナダ |
| (2) ヨーロッパ | オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン |
| (3) 中国 | 中国 |
| (4) アジア・オセアニア | シンガポール、台湾、オーストラリア |
| (5) その他 | エジプト、イラン、中南米、UAE |

前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	16,732	15,553	7,550	5,085	1,667	46,589
連結売上高						71,480
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.4%	21.8%	10.6%	7.1%	2.3%	65.2%

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

期別 項目	当中間期 （平成 16 年 9 月中間期）			前中間期 （平成 15 年 9 月中間期）			前期 （平成 16 年 3 月期）		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	171	85	85	149	57	92	153	73	80
工具器具及び備品	332	150	182	413	295	118	375	217	158
そ の 他	42	22	20	3	-	3	13	8	4
合 計	547	258	288	567	353	213	542	298	243

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1 年内	98 百万円	87 百万円	86 百万円
1 年超	189 百万円	126 百万円	157 百万円
合計	288 百万円	213 百万円	243 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支 払 リ ー ス 料	56 百万円	62 百万円	111 百万円
減価償却費相当額	56 百万円	62 百万円	111 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間期 (平成16年9月中間期)			前中間期 (平成15年9月中間期)			前期 (平成16年3月期)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	974	1,757	782	1,018	1,547	528	974	2,041	1,067
計	974	1,757	782	1,018	1,547	528	974	2,041	1,067

2. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間期 (平成16年9月中間期)			前中間期 (平成15年9月中間期)			前期 (平成16年3月期)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	6	1	0	164	76	0	417	236	0
債券	0	0	0	0	0	0	1	0	0
計	6	1	0	164	76	0	418	236	0

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区分	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期 (平成15年9月中間期)	前期 (平成16年3月期)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	299	1,199	299
計	299	1,199	299
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	227	125	125
② その他	2	3	2
計	229	128	127

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間期) (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,279	1,330	51

(前中間期) (平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	228	238	9

(前 期) (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	3,132	3,027	104

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テラバ事業	合 計
金 額	12,335	17,695	6,279	9,575	45,886
構 成 比 %	26.9	38.5	13.7	20.9	100.0

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テラバ事業	合 計
金 額	11,240	14,849	5,089	3,471	34,651
構 成 比 %	32.4	42.9	14.7	10.0	100.0

前 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テラバ事業	合 計
金 額	23,863	29,902	11,303	6,539	71,608
構 成 比 %	33.3	41.8	15.8	9.1	100.0

- (注) 1. 価格の基準は販売価格で記載しております。
2. 販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(単位:百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	5,974
受 注 残 高	3,940

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(単位:百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	5,459
受 注 残 高	3,687

前 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(単位:百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	10,544
受 注 残 高	3,350

- (注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テラバ事業	合計
金額	12,629	18,123	6,990	9,603	47,346
構成比%	26.7	38.3	14.7	20.3	100.0

前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日) (単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テラバ事業	合計
金額	11,650	14,649	3,695	3,484	33,480
構成比%	34.8	43.8	11.0	10.4	100.0

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テラバ事業	合計
金額	24,365	30,518	9,812	6,783	71,480
構成比%	34.1	42.7	13.7	9.5	100.0

(注) 販売価格には消費税等を含んでおりません。

6. その他

(その他の関係会社の状況)

当社のその他の関係会社である(株)東芝が保有していた当社株式 18,883 千株のうち 2,600 千株が、平成16年8月26日に売却されました。これにより、(株)東芝が保有する当社株式は 16,283 千株となり、議決権の所有割合(直接保有)は 36.9%(他に、間接保有 0.3%)となっております。



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大
 コード番号 7732 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.topcon.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役 社長
 氏名 鈴木 浩二
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼 常務執行役員 総務・経理グループ統括
 氏名 沖田 和夫 TEL(03)3558-2536
 決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 6日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	21,662	21.6	1,314	37.0	1,218	66.6
15年9月中間期	17,817	0.6	959	178.4	731	62.2
16年3月期	39,167		2,310		2,158	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	761	130.7	17.11
15年9月中間期	330	122.3	7.29
16年3月期	943		19.84

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 44,529,357株 15年9月中間期 45,323,572株 16年3月期 45,056,995株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	5.00	—
15年9月中間期	2.00	—
16年3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	56,783	29,463	51.9	661.76
15年9月中間期	52,606	28,652	54.5	635.52
16年3月期	54,693	29,065	53.1	651.54

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 44,523,330株 15年9月中間期 45,085,009株 16年3月期 44,532,789株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 1,820,841株 15年9月中間期 1,259,162株 16年3月期 1,811,382株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	42,000	2,500	2,500	1,400	5.00	10.00

(注) ①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 44銭
 ②上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想値に関する事項は、添付資料12～14頁をご参照ください。

7. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%		
流動資産	(30,783)	54.2	(27,134)	51.6	(28,904)	52.8	(3,649)	(1,879)
現金及び預金	3,507		7,492		2,779		3,985	728
受取手形	1,583		1,972		1,490		389	93
売掛金	8,892		8,041		9,776		851	884
有価証券	299		1,199		299		900	0
たな卸資産	7,116		5,749		6,236		1,367	880
繰延税金資産	1,546		1,532		1,382		14	164
短期貸付金	6,884				5,506		6,884	1,378
その他	969		1,157		1,449		188	480
貸倒引当金	17		11		16		6	1
固定資産	(25,999)	45.8	(25,472)	48.4	(25,789)	47.2	(527)	(210)
有形固定資産	(6,794)	12.0	(6,994)	13.3	(6,752)	12.4	(200)	(42)
建物	4,047		4,039		4,132		8	85
機械及び装置	1,212		1,234		1,170		22	42
工具器具及び備品	1,077		1,047		1,006		30	71
その他	457		671		443		214	14
無形固定資産	289	0.5	321	0.6	274	0.5	32	15
投資その他の資産	(18,915)	33.3	(18,155)	34.5	(18,762)	34.3	(760)	(153)
投資有価証券	1,933		1,619		2,110		314	177
関係会社株式	15,316		14,853		15,102		463	214
関係会社出資金	257		3		257		254	0
繰延税金資産	2,517		2,844		2,467		327	50
その他	431		441		364		10	67
貸倒引当金	28		92		27		64	1
投資損失引当金	1,514		1,514		1,514		0	0
資産合計	56,783	100.0	52,606	100.0	54,693	100.0	4,177	2,090

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%		
流 動 負 債	(14,184)	25.0	(9,869)	18.7	(11,584)	21.2	(4,315)	(2,600)
支 払 手 形	2,619		1,520		1,997		1,099	622
買 掛 金	5,199		3,625		4,835		1,574	364
短 期 借 入 金	2,370		1,220		1,220		1,150	1,150
未 払 費 用	2,360		1,930		2,358		430	2
未 払 法 人 税 等	637		634		709		3	72
役 員 賞 与 引 当 金	27						27	27
そ の 他	970		938		463		32	507
固 定 負 債	(13,135)	23.1	(14,084)	26.8	(14,043)	25.7	(949)	(908)
長 期 借 入 金	6,800		7,500		7,500		700	700
退 職 給 付 引 当 金	6,203		6,473		6,417		270	214
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	131		111		126		20	5
負 債 合 計	27,319	48.1	23,954	45.5	25,628	46.9	3,365	1,691
(資 本 の 部)								
資 本 金	10,297	18.1	10,297	19.6	10,297	18.8	0	0
資 本 剰 余 金	(12,833)	22.6	(12,833)	24.4	(12,833)	23.5	(0)	(0)
資 本 準 備 金	12,787		12,787		12,787		0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	45		45		45		0	0
利 益 剰 余 金	(6,870)	12.1	(5,768)	11.0	(6,292)	11.5	(1,102)	(578)
利 益 準 備 金	571		571		571		0	0
任 意 積 立 金	5,382		4,382		4,382		1,000	1,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	916		814		1,338		102	422
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	459	0.8	309	0.6	627	1.1	150	168
自 己 株 式	996	1.7	556	1.1	985	1.8	440	11
資 本 合 計	29,463	51.9	28,652	54.5	29,065	53.1	811	398
負 債 ・ 資 本 合 計	56,783	100.0	52,606	100.0	54,693	100.0	4,177	2,090

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	21,662	100.0	17,817	100.0	3,845	21.6	39,167	100.0
売 上 原 価	16,086	74.3	12,865	72.2	3,221	25.0	28,714	73.3
売 上 総 利 益	5,576	25.7	4,952	27.8	624	12.6	10,453	26.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,261	19.7	3,993	22.4	268	6.7	8,142	20.8
営 業 利 益	1,314	6.1	959	5.4	355	37.0	2,310	5.9
営 業 外 収 益	(254)	1.2	(382)	2.1	(128)	33.4	(732)	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	199		337		138	41.1	632	
雑 収 益	55		44		11	24.8	99	
営 業 外 費 用	(350)	1.6	(610)	3.4	(260)	42.5	(883)	2.3
支 払 利 息	59		85		26	29.9	145	
雑 損 失	290		525		235	44.6	738	
経 常 利 益	1,218	5.6	731	4.1	487	66.6	2,158	5.5
特 別 利 益	(0)	0.0	(76)	0.4	(76)	—	(236)	0.6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		76		76	—	236	
特 別 損 失	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	—	(404)	1.0
関 係 会 社 支 援 損	0		0		0	—	404	
税引前中間(当期)純利益	1,218	5.6	808	4.5	410	50.8	1,991	5.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	555	2.6	580	3.3	25	4.3	841	2.1
法 人 税 等 調 整 額	98	0.5	101	0.6	3	—	206	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	761	3.5	330	1.9	431	130.7	943	2.4
前 期 繰 越 利 益	154		484		330	68.1	484	
中 間 配 当 額	0		0		0	—	90	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	916		814		102	12.5	1,338	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法又は低価法
仕 掛 品	個別法による原価法又は総平均法による低価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法又は低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	4～10 年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）に

よる定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,164 百万円	16,765 百万円	16,921 百万円
2. 保証債務	当中間期	前中間期	前期
債務の保証	0 百万円	2,324 百万円	800 百万円
保証類似行為	0 百万円	2,508 百万円	0 百万円

3. 債権流動化

当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,404 百万円	百万円	1,487 百万円

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
減価償却実施額			
有形固定資産	436 百万円	431 百万円	942 百万円
無形固定資産	45 百万円	69 百万円	135 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末 (期末) 残高相当額

(単位 : 百万円)

期別 項目	当中間期 (平成16年9月中間期)			前中間期 (平成15年9月中間期)			前期 (平成16年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械及び装置	70	16	53	52	7	44	52	11	40
工具器具及び 備品	207	97	110	241	162	78	198	116	82
その他	18	2	15	3	-	3	3	-	3
合計	296	116	179	297	170	127	255	129	125

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める未経過リース料中間期末 (期末) 残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
1年内	62 百万円	55 百万円	51 百万円
1年超	117 百万円	72 百万円	74 百万円
合計	179 百万円	127 百万円	125 百万円

なお、未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額は、有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
支払リース料	34 百万円	38 百万円	71 百万円
減価償却費相当額	34 百万円	38 百万円	71 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。